

令和2年度 東京都税制調査会

第1回小委員会

令和2年7月27日（月）10:00～12:03

都庁第二本庁舎 31階特別会議室27

【高瀬税制調査担当課長】 お待たせしました。定刻になりましたので、一部途中参加の先生方もいらっしゃると思いますが、全員揃われたようですので始めさせていただきます。

本日は、お忙しいところをお集まりいただきまして誠にありがとうございます。これから、令和2年度第1回小委員会を開催させていただきます。

開会に先立ちまして、本日の資料を確認させていただきます。いつもでしたらペーパーレスということですが、本日は端末の都合により紙資料で進めさせていただきますと存じます。

お手元には、次第、座席表、委員名簿、資料1-1「令和2年度検討事項について（第1回総会決定）」、資料1-2「令和2年度検討スケジュール等（総会配布資料）」、資料2「小委員会の議題（案）」、資料3「第1回小委員会の論点」、資料4-1から4-3「感染症対策と税制措置に関する資料」がございます。そして、その他の参考資料もございます。

本日の小委員会でございますけれども、一部の委員におかれましてはウェブでご参加を頂いております。また、いつもは諸富小委員長に議事進行をお願いしてございますが、本日は諸富先生もウェブ参加ということもございまして、運営の都合により池上会長をお願いをいたたく存じます。年度当初ということもございまして、池上会長と諸富小委員長より一言ずつ御挨拶をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

【池上会長】 池上でございます。本年度もよろしくお願いいたします。

今年度は例年よりも2か月ほど日程が遅れておりますけれども、先日、東京都税制調査会の総会を書面審議ということで開催いたしました。その場で今年度の検討事項も承認されております。

本来ですと、今年度は我々の任期の最後といえますが、今期の最終年度ということなので、総まとめをしなければいけないのですが、御存じのとおり、この新型コロナウイルス感染症の影響によって審議も遅れる、あるいは取りまとめもなかなか会議の回数を確保するのが難しいという事情もございます。ということで、最終年度を来年度にするということで任期を1年間延長する方向で考えているところでございます。これについては、もちろん総会の審議が要るところでございますので、正式には秋に議論することになりますが、予定としては、今年度につきましては「感染症対策と税制」というテーマに絞って議論を行っていきたいと思います。とはいえ、皆さん御存じのとおり、このコロナの感染症対策につきましても税制のみならず財政についていろいろと議論すべきことがございます。国もそうですし、東京都もそうだと思いますので、ぜひ皆様から自由闊達な御議論を頂いて今後の対策に役立てていく、そういう議論ができればと思っております。皆様からご協力を頂ければと考えております。よろしくお願いいたします。

【高瀬税制調査課長】 池上会長、ありがとうございました。

続きまして、諸富小委員長からもお願いいたします。

【諸富小委員長】 諸富でございます。皆様、おはようございます。今日は、こういう形で、リモートで参加させていただきます。

本年度につきましては新型コロナウイルスの影響ということで遠隔を併用しての開催となる可能性もございますが、よろしくお願いいたします。池上会長には代理で司会を進めていただくことになりまして、申し

訳ございません。本日、私は小委員長ではございますが一委員のような形で参加をさせていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【高瀬税制調査担当課長】 ありがとうございました。

それでは、今後の進行につきましては池上会長にお願いいたします。

【池上会長】 それでは、議事に入らせていただきます。

はじめに、今年度の小委員会の議題について、事務局から説明をお願いします。

【工藤税制調査課長】 それでは、事務局から、今回の小委員会の議題について説明させていただきます。

まず、お手元にごございます資料1－1「令和2年度検討事項等について」を御覧いただけますでしょうか。こちらは、今御案内のとおり、先日開催しました総会で決定いただいたものでございます。

検討事項の一点目は、直面する税制上の諸課題に関することということで、「新型コロナウイルス感染症経済対策」によるこれまでの税制措置を踏まえつつ、今後に備えた感染症対策における税制措置のあり方など、直面する税制上の諸課題について検討を行うとしております。

二点目は、真の地方自治の確立に向けた税財政制度等に関することでございますが、こちらは総体としての地方税財源の拡充と安定的な地方税体系のあり方等を検討内容としまして、特に今年度は感染症対策における地方の役割を踏まえた税制のあり方について重点的に検討を行うというふうにしております。

次に、資料の1－2「令和2年度検討スケジュール等」を御覧いただけますでしょうか。

今年度は、先ほど会長からもお話がありましたとおり、本来であれば最終答申取りまとめのタイミングでございますが、新型コロナウイルスの感染拡大の状況も踏まえまして最終答申は来年度に延期して、今年度は検討テーマを「感染症対策と税制」ということに絞って進めさせていただければと思います。例年より開催も遅れておりますし、先行きが不透明な部分もございますけれども、答申の取りまとめにつきましては本年10月をめどに進めていきたいと存じます。スケジュールの変更による委員の皆様の任期延長につきましても、引き続き事務局の方で手続を進めてまいります。

続きまして、資料の2を御覧いただけますでしょうか。今年度の都税調の小委員会の議題の案でございます。

本年度の小委員会は、本日を第1回としまして、10月開催予定の答申案の審議のための総会までの間におおむね4回程度の開催を考えております。本日、第1回の小委員会では「感染症対策と税制措置について」、第2回では「感染症対策における税制のあり方について」御審議いただきたいと考えております。続いて、3・4回につきましては、答申案件について御審議いただいた上で小委員会としての答申案を取りまとめさせていただきたいと考えております。こちらが告示しました小委員会のテーマは、今後、状況によっては追加・変更を行う場合がございますことをあらかじめご了承くださいと存じます。

小委員会の議事につきましては、運営要領第3－1の規定によりまして原則公開とさせていただいております。ただし、答申案の審議を行う第3回、第4回につきましては、答申公表後に議事録等を公開いたしますが、議事については非公開とさせていただきたいと考えております。

説明は以上でございます。

【池上会長】 ありがとうございました。

ただいま説明のありました今年度の小委員会の議題について、何か御意見がございますか。

もしないようでしたら、この案のとおりに進めさせていただければと思います。それでは、次に、本日御検討いただく議題の審議に入ります。テーマは、先ほどお話がありましたとおり「感染症対策と税制措置について」ということですが、新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策における税制上の措置は、既

に発動されております。それから、今後に備えた感染症対策における税制措置のあり方ということですが、そういった現状、それから改善すべき点について御意見を頂ければと考えております。

それでは、この論点と資料の説明について、事務局からお願いいたします。

【工藤税制調査課長】 それでは、事務局から、今日の論点につきましてご説明させていただきます。

お手元にございます資料の3「令和2年度・第1回小委員会の論点」を御覧いただけますでしょうか。

まず、今回の論点につきましては、感染症対策と税制措置というテーマで進めてまいりたいと思っております。今回のコロナの影響ですが、世界規模で拡大している新型コロナウイルス感染症は日本にも甚大な影響を及ぼしています。都民、国民の命や生活のみならず、経済、社会、さらには人々の行動、意識、価値観にまで波及していると考えられます。こうした状況も踏まえて、今年度の都税調の論点でございすけれども、本日は税制支援という観点から議論していただければと存じます。

まず、その論点の中でも1番目の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置」としておりますけれども、今般の新型コロナ感染症のまん延によって医療や検査の提供体制の強化、または営業自粛、外出自粛というのがございました。感染拡大防止策、治療薬の開発ですとか社会機能を維持するため、いわゆるエッセンシャルワーカーの方々、それから感染者、それを支える家族など社会経済への影響、そして今回措置された支援税制の課題などについて御議論いただければと存じます。

次に、二つ目でございますが、「今後に備えた感染症対策における税制措置のあり方」としてしておりますけれども、今回の影響も踏まえつつ、今後の事態として、例えば第二波、第三波というのもございすし、新たな感染症の発生、アフターコロナと呼ばれているようなものですが、こういったものも踏まえて社会経済を支える税制措置など、あるべき姿、望ましい姿について御議論いただければと考えております。例えば、感染症まん延の際に事業継続や雇用維持、生活安定などに着目しどのような支援が望ましいかということや、感染拡大や医療崩壊をさせないために自宅療養する軽症者や、感染のおそれを抱えながら業務を行う医療従事者などについてどのような支援が考えられるかなど、範囲は広うございすけれども、多岐にわたって議論していただければと思います。

続けまして、本日ご用意しました資料についても簡単に触れさせていただきたいと思います。

まずは、本日の資料ですが、お手元の机上のところではA4横のホチキス止めで3部用意させていただいております。3部構成となっているのですが、まず一つ目のホチキス止め、1番の税制措置に関する資料でございすけれども、目次で御覧いただきながら御説明したいと思います。

1ページ目から22ページ目までは、今回の緊急経済対策で実施された国税・地方税の税制措置につきまして、全体概要から各税目、それぞれの具体的な内容について用意しました。それから、その次の23ページから26ページまでは、感染症対策として主要国が行った税制措置を事務局において確認できる範囲でまとめております。それから、最後の27ページ、28ページは、これまでも都税調では議論として上がってきておりますけれども、給付付き税額控除に関する資料をお付けしております。こういった関連で税制措置に関する資料を用意させていただきました。

続きまして、二つ目のホチキス止めですが、こちらは財政措置に関する資料でございす。こちら目次を御覧いただきながらざっとご説明してまいりたいと思っておりますけれども、まず1ページ目から11ページ目までは、国の補正予算、それから財源として地方に交付された地方創生臨時交付金や緊急包括支援交付金に関する資料でございす。それから、12ページ以降は、地方自治体の例として東京都の補正予算の内容を添付しております。感染症対策としてそれぞれの自治体が地域の実情に沿った様々な取組を行っております。医療提供体制の強化もそうですし、感染拡大防止対策協力金や貸付金、それから介護、教育分野、セーフティネットの強化など、その事業は多岐にわたっております。

それから、最後にホチキス止めの三つ目でございますが、こちらはその他資料ということでございますけれども、コロナの影響が分かるような統計資料として経済動向や雇用、働き方に関するような資料、それから6月に全国知事会が総務省に対して行った要請文、7月に公表された財政制度等審議会の会長談話をおつけしております。

簡単ではございますが、資料の説明は以上になります。

【池上会長】 ありがとうございました。

それでは、以上が本日の議題に関する資料の説明でございます。この説明がありました論点、それから資料について、自由に御意見、御質問をいただければと考えております。

土居委員。

【土居委員】 まずは、このような状況の中で小委員会の開催のために、いろいろご尽力いただいた事務局の皆様には感謝申し上げます。

未曾有の感染症に直面していて、我々としても日々考えながら対策を議論しているような状況だと思います。その中で、今回の議題について私は幾つか基本的なところを申し上げたいと思います。

まずは、支援は必要なんですけれども、本当に困っている方々に対してきちんと手を差し伸べられるようにすることが必要だと思います。もちろん、その行政の政策ツールとして困っている人だけにターゲットを絞って政策が講じられない場合には、一律に全員を対象としてその政策を施しながらも、困っていない人には後できちんと増税とか何らかの形でお金を返していただくというか、そういう形の方法もなくはないんですけれども、あくまでもつまみ食いをされないようにといいいましょか、困っていない人にまでお金が配られるというようなこと、ないしは税制の優遇が与えられるというようなことがあっても、きちんとその翌年度以降に帳尻が合うような形で困っていない方にはきちんと負担をお願いするということは、きちんと原則として踏まえるべきではないかと思います。その上で、個人と企業に対してどういうふうに支援をするかというところの二つ論点が考えられるんじゃないかと思います。個人に対してはもちろん基本は個人所得税、個人住民税ということになると思います。

ただ、必ずしも我が国の地方税、個人住民税は累進課税にはなっていないものですから、その点は支援をする上でも十分注意をする必要があるのかと思います。個人的には、その資料の4－1に給付付き税額控除というのがありますから、その給付付き税額控除のような形で一体的に給付と税制を一元的な形の仕組みにすることをこの機に考える、検討して実施するということが望ましいのではないかと考えております。

個人に対して消費税を減税するという案があるんですが、これは断固取るべきではないと思います。これはまさに先ほど申し上げた、困っていない人も助けるということになるということで、高所得者の方々にも一律で消費税の減税が及んでしまうという意味では誰を助けているのかよく分からないことになるということです。低所得者や収入が大きく減少した個人に対して、所得課税の方で対処すべきであって、消費税の減税というものは断固取るべきではないと。本当は総会のことを気にしなければそういう答申を書くべきだとまで申し上げたいんですが、この答申に書くべきだということは、ちょっと非常に断言は差し控えますが、少なくとも消費減税はすべきでない。さらに言うと、この感染症対策のために歳出が必要なわけですから、財源も一定程度確保しておかなければならなくて、その折に何でもかんでも地方債で財源を賄うというわけにはいかないと思いますから、地方消費税を含めて財源の確保という意味では、いましばらくきちんとその姿勢を取るべきだと、その上で低所得者とか収入が大きく減った方に対する支援という形で限定するということを考えるべきではないかと思います。

もう一つ、その消費税の話で言うと、諸外国、イギリス、ドイツで減税しているという話がありますが、

日本の消費税の仕組みとはわけが違うというところをまず念頭に置くべきだと思います。我が国ではあいにく内税表示が一般的でないということです。外税表示になると税率が下がると税率を下げた分だけ値札を貼り替えないといけないという、こういうことが起こりますから、それがイギリス・ドイツとは違うということ。それから、イギリスは財務大臣の権限で即時に税率を下げたり上げたりできるという国なわけですが、今回もそうだったわけで、財務大臣が宣して1週間後ぐらいに税率を下げるということを実施しているわけなんですけども、財務大臣によってその税率も上げ下げができるイギリスと比べると日本はそうでは決していないということで、かつ、5%から10%まで上げるのに2年半かかっているという国ですから、そういう国とイギリスとを同一視すべきではない。

それから、もう一つは医療に対するものですが、フランスで医療用品を軽減税率といいましょうか税率を引き下げているんですが、我が国では診療報酬できちんと消費税率の分を加味した診療報酬がついているということですから、それは決して消費税が医療に打撃を与えているというわけではないということをしつかり踏まえるべきだと思います。

それから、企業に対してですけれども、既に資本金10億円以下の企業に対しては適用されているということでもありますけれども、欠損金の繰戻し還付、これは有効な方策だと思います。欠損金が従来の制度であれば繰越し控除というのが認められていて、将来、利益が上がったときにその欠損金と相殺するという形になるんですけれども、そうすると今回恐らく大きな経済的打撃があっても、経済活動が再開されればその分だけは回復するということが期待できるという点ではリーマンショックのときとは様相が違うというふうに思いますから、そう考えますと、緩やかに回復して回復するのに10年ぐらいかかるというよりは、元に戻るのには時間がかかるかもしれませんが、落ち込んだ部分の半分とか7割とかが戻るということは早急に回復する可能性があるということだとすれば、その分だけ利益が回復するスピードはリーマンショックのときよりかは早いと考えられるわけでありまして、そのときに税収がきちんと上げられれば、そのときに原価に応じた債務を返済するという財源に使えるということです。欠損金の繰越控除という形でこの欠損を相殺するということになる、将来なかなか税収が上がりにくい、そういうような構造になってしまうということになりますから、それであれば今のうちに過去の納税分と相殺するという形の繰戻し還付という形で将来利益が上がったときにはしっかり納税していただくという、そういう今困っているから繰戻し還付で助けるけれども、将来利益が上がればそのときにはもう欠損金は還付して相殺されているので、利益が上がった分だけ税収が入る、そういう形にできるのではないかと考えております。

すみません。少し長くなりましたけど、私からは以上です。

【池上会長】 ありがとうございました。

ただいまの御発言は、いわゆる税制上の、税制だけじゃないかもしれませんが、そういう支援措置に関してターゲットを明確にして支援をすべきだということがまず一点。それから、特に個人と企業に分けて考えた場合、個人については、どちらかというと、支援措置で言えば住民税を対象とした措置が望ましいだろうと。逆に、消費税、地方消費税もございまして地方税にも関係するわけですが、これについてはその支援措置にはなじまないのではないかと、そういう御意見だと思います。それから、企業に関する支援としては、要は欠損金の繰戻し還付が有効であるという御意見だったと思います。包括的な御意見かと思いますが、皆様からまずこの御意見につきまして何かございましたら。

吉村委員、どうぞ。

【吉村委員】 吉村です。

今、土居委員が御指摘になりましたように、支援をしていくという際に、その個人なりビジネスなりが

実際にどういうインパクトを受けたのかをきっちり検証した上で、その必要な人の支援、あるいは必要なビジネスに支援していくというのはそのとおりであろうと思っております。特に、今回、日本についていろいろと議論がありましたけれども、やはり税制の現状として給付との一体的なパッケージにはなっていないというのが現時点での我が国の現状ですので、税制ができることは限られているというのを現時点での政策立案として考えなきゃいけないんだと思っております。そうしますと、給付、あるいは財政の活躍の場というのがやはりどうしても大きくなって、それを受けて税制としてどういう役割を果たしていくかということになるんだと思います。

税というのは残念ながら、ビジネスや個人に対しての支援という観点でいきますと、税金を払うというキャッシュフローアウトの場面でどういう軽減をするかという形で支援をしていく、サポートをしていくという役割になると。もちろん限定的には先ほど委員が御指摘になったように繰戻し還付を受けるといった形でそのキャッシュフローの手当を受けるという面もありますけれども、主要な局面というのは、やはりキャッシュアウトを節約していくといった形でのサポートになりますので、そのための役割といいますか、ターゲットとしてどういったものが適切なのかということを改めて見直すということが必要になると思います。今回、日本の場合ですと、ちょうど納税のタイミングというのがありましたので、臨時的にこういった形で猶予の仕組みをつくりましたけれども、今後、また来年度、あるいは今回猶予したものが実際、猶予した期限が終わるというところで、どうするかというのがまた政治的な議論になってくると思うんですけど、その際にはちゃんと必要な方、必要なビジネスに届くような支援を検証していくことが必要だと思っております。

以上です。

【池上会長】 ありがとうございました。

吉村委員からは、今回のコロナウイルス感染症については個人・法人、それぞれインパクトの受け方が違っている点がございまして、その必要な人、あるいは企業に支援をする視点が大事であるということ。それから、支援における税制の役割というのは、給付の方が主役であって、税制はそれをサポートする位置付けではないかと、そういう御発言だと思います。

どうでしょうか。この点、佐藤主光委員、今オンラインから手を挙げておられますので、ではお願いします。

【佐藤委員】 ありがとうございます。じゃあ、私の方から三点ほど。

まず、一つ目は、今回のコロナを契機に露呈した課題があると思うんですね。それは、一つはもう去年のこの本都税調でも提言していた、所得課税の前年所得課税の問題だと思います。つまり、去年まで普通に働いていて、今年、収入を失った人は、去年の所得に応じて今年の税金を納めなければならないということになっています。もちろん納税を猶予されている方々もいますけれども、いずれ払わなきゃいけないわけですね。やはり収入が不安定な人が増えていく中において、今現行の住民税の前年所得課税というのはやはり早急に見直すべきタイミングに来ているんじゃないかと思っています。

それから、もう一つは、今回分かったのはリーマンショックのときと同様にやはり東京都の税収が極めて不安定であるということ、その裏にあるのは法人住民税に対する依存なので、これはポストコロナですけども、長い目で見れば地方消費税の比準を高めていくということになるかと思っています。

ただし、先ほど土居委員から消費税の減税をコロナ対策として使うべきではないという御指摘がありました。私もそのとおりだと思うんですが、逆に言うとコロナの後始末としても消費税は使うべきではないと思います。つまり、消費税はあくまでも社会保障とか構造的な支出に充てるべきものであり、一過性の歳出の財源調達にはあまり使わない方がいいでしょうね。そういう意味で、今回の問題と地方消費税及び

消費税は切り離された方がいいかと思います。

それから、次に、当面、これからの問題として、東京都は財政調整基金もかなり取り崩しておりますし、場合によっては都債の発行も強いられるかもしれないことを考えると、いずれ何らかの形で財政の回復というのは必要なんです、ネットの増税だけではやはり経済に対するダメージが大きくなりますので、ここは二重の配当を目指すべきだと思います。つまり、単に増税だけではなくそれに伴う何らかのメリットを社会にもたさすべき、これは具体的にはグリーン化です、要するに。これも去年の都税調でも言っていることではありますが、自動車車体課税を含めてやはり地方税のグリーン化を進めていくということがあっていいと思います。それは、税負担を一方では高めますけど、他方では地球温暖化対策になりますから、そういう意味では社会的なメリットはあるわけですね。

それから、法人課税の適正化という観点から見ればデジタル課税というのも一つの選択肢になってくるとは思います。これももちろん一方では税収を求めつつ、法人課税の適正化というメリットもあるということだと思います。同じ二重の配当について、これ当面の措置というか緊急の措置としても考えるべきことがあって、というのは、例えば先ほど赤字企業の話が出ましたが、赤字企業については幾ら減税しても、繰戻し金がありますけど全く赤字金額、去年も税金払ってないので、なかなか税制によって今、事業的に大変な企業に対して手を伸ばせるかと言うと難しいものがある。他方で協力金というのはもちろんありますけれど、自粛要請に応じた場合、休業協力金がありますが、今の休業協力金は実はあまり企業の実態を表してないわけですね。儲かっているラーメン屋でも儲かっていないラーメン屋でも要するに100万円もらえるわけですから。最大200万円ですね。ですから、ある程度の実態にかなうという点においては、もうちょっと損益通算の範囲を広げたらいいかなというのが一つ提案としてできると思います。例えば赤字企業については、もちろん繰越しはできますけど、繰り越してもすぐ手元にキャッシュは来ないので、例えば固定資産税であるとか、あるいは同じ法人税の中でも均等割であるとか、こういったところの損益通算を一定の要件の下で認めるというのも一つの選択肢かと思います。一定の要件というのは、ただのばらまきになっても困るので、例えば企業に対してはコロナで感染症対策をやっていたとしてもそうなんです、この際なのでやはりデジタル化を含めてちゃんと生産性向上に向き合ってもらわなければならないということはあるべきだと思います。単に企業を救済するだけではなく、次の生産性の向上につながるような投資も併せて行ってもらわなければならないこと、それに対する、やることが条件ですけれども、デジタル投資を中心に生産性の向上に努めてもらうことはやはり条件としてあっていいかなと思います。

あと、ちょっとさっき損益通算の話をしましたけれども、協力金、これも前年所得にある程度応じて企業に対する支援を決めるのも一つの手だと思います。つまり、今回重要なのは、昔から儲かっていないラーメン屋を助けることじゃなくて、去年まで普通に儲かっていたのに今回のコロナのせいで収入が急減した人たち、企業を助けるのが重要なんです。であれば、去年の確定申告も一定割合を例えば休業要請、協力金の金額に反映させてもいいですし、あるいはさっき申し上げた固定資産税とか損益通算の範囲、損益通算の上限についてもある意味去年の確定申告された所得に応じて決めるというのがあってしかるべきだと思います。もちろん赤字企業の場合は金額が小さくなりますけれども、黒字企業の場合は大きく出ますよね。これは、ある種コンプライアンスの向上にもつながります。さらに、真面目に確定申告した人はちゃんと救われるわけですね。真面目じゃなかった人たちは要するに確定申告していない、あるいは過少に申告しているわけなので、そういう人たちに対する支援はちょっと少なくなってくることになりますけれども、ある意味、この際なのでコンプライアンスの向上にも寄与するようなやり方。ただ、先ほどと繰り返しになりますが二重配当というのはここでありまして、単に支援をするだけではなく、一方では生産性の向上、あるいは次にコンプライアンスの向上、つまり次のポストコロナにちゃんとつながるような対

策を併せて講じるべきではないかなと思っております。

取りあえず私からは以上です。

【池上会長】 ありがとうございます。

かなり多くの論点が出されたかと思います。最初にいわゆる住民税、昨年も議論しておりました住民税の現年課税化の可能性ということで、積極的に検討作業を進めていくべきであるということを既に答申にも書いております。確かに前年課税でやったときに、今年の課税上、納税すべき金額は去年の所得に基づいて決められるわけですね、住民税の場合。それが猶予される部分もあるとはいえ、やはり重くのしかかってくるので、そこは実態を反映してないだろう、そういう問題があるということで、昨年までの議論をより進めて議論すべきであると、こういう御意見が一点。

それから、消費税に関して、土居委員からもお話がありましたけども、基本的にはやはり消費税を支援措置のツールとして使うのはあまりよろしくないという御意見だと思います。むしろ、これは私の意見がちょっと入ってしまうのですが、東日本大震災のときも復興増税というのがあり、それは所得税でやっているわけですし、消費税でやっているわけではないというところがございます。どちらかというと所得課税の面を使って取り戻すというような財源の補填です。これについても、税制を語る以上、単に支援するだけじゃなくて将来のことも考えなければいけませんから、そういった視点も含めて考えていかなければいけないだろうと私自身も考えております。

それからもう一つ、税制の不安定性を踏まえれば地方消費税へのシフトが必要ではないかという御意見も出されたかと思います。それから、税制のグリーン化、デジタル課税の問題、これはもう既に昨年まで議論しているところで、それをより進めるべきであるということ。

それから、赤字企業に対する支援措置のあり方ということで、これは税に限らず休業要請した場合の協力金も含めて、全てを救うというのではなくて、収入が急減した企業を救うのであるということ、そういう支援の仕方がよいだろうということ。

それから、生産性の向上とか、あるいはコンプライアンスの向上につながるような形で支援制度をつくっていくことが必要ではないか、そういう御意見が出されたかと思います。

それと、協力金だけでなく、税制であれば固定資産税や法人住民税の均等割を使っていくのが考えられるのではないかと、そういう御意見だったかと思います。

皆さんからいかがでしょうか。自由に出していただければと思います。

工藤委員。

【工藤委員】 ありがとうございます。

私からは四つぐらいの論点なんですけど、一つは、先ほど佐藤委員から、去年まで儲かっているラーメン屋と儲かっているラーメン屋という比喻がございましたけれども、そここのところに関しては若干難しい点もあるかと思っていまして。よく指摘されているように、今般、例えばフリーランスの方で割と最近起業していると、そもそもその会社なり業務を昨年度は実施していないと。しかし、今年になってから例えば新しい会社を立ち上げたという場合には全く対象にならないという話もございまして、やはり東京の特殊性とかフリーランスの方が多い、それから起業などを今まで支援している立場から考えるとこの辺はなかなか微妙で、ある種、確かに儲かっているところが何か棚ぼたで協力金をもらえるというのはちょっとおかしいというのはよく分かるんですが、そうではない、例えば最近起業している会社などに対してそもそも最初から協力金がもらえないという制度というのは、その東京の特殊性とかを考えると少し考慮していかなければならないのかなと思いました。つまり、今後も東京で、ダイナミックで新しい起業などが起こっていく場合は、当然、今後も似たような問題が起こりますので、そここのところは慎重な議論が必要

かなというふうに、一点目です。

その特殊性にも若干関係するんですが、二点目は、私も多くの委員がおっしゃっているようにデジタル課税の話とともに、そもそもデジタル化というか、今回、参考資料がいろいろ面白いデータを出していただいてありがとうございます。例えばテレワークの実施状況を見ると、23区が圧倒的に多くて、23区だと55.5%、東京圏では48.9で、大阪、名古屋などをかなり引き離しているわけですね。つまり、東京の特殊性というのがここにあるわけで、これを更に推し進めていくことが、場合によってはその東京の競争力を高めていくことになると思うならば、デジタル化によって会社が生産性の向上を高めていくときにどうしても遅れを取る中小企業や個人の業者を支援していくというのが、今後、税制でやっていくのか、そうじゃない方法なのかというのは議論の余地があると思いますが、いずれにしても今後アフターコロナというのがウィズコロナで長くお付き合いしなければならないとするならば、このあたりはちゃんとやっていかなければならないのかなと思っています。

その次の5ページもいろいろと、今後のオフィス戦略とかいうところではかなり矛盾したデータも出ているというか、要するに皆さんかなり悩んでいらっしゃるというのが分かりますので、そういう意味でもメッセージ性というのは必要かなと思いました。

三点目は実際、そのデジタル化なんですが、行政の方のデジタル化というのもこの際やはり頑張っていかねばならない。先ほど土居委員も今回のコロナがいろいろな問題点を浮き彫りにしたとおっしゃっていたと思うんですが、税の業務も、一部ではかなりデジタル化が進んでいる側面もありますが、まだまだ日本の場合、電子申請も少ないですし、特に企業などのケース・バイ・ケースの審査が必要になってきたりすると、ほとんどマニュアルの世界なんですね。アナログの世界なんですね。だから、東京のメリットとか強みを生かしてやっていくのであれば税制の議論も大事だと思うんですが、ぜひ税の業務の革新というか、デジタル化を思い切ってやっていただいて。今回もマイナンバーカードの申請に人がうじゃうじゃと市役所や区役所に押し寄せてというのが連日報道されて、電子化とか一応ちょっと携わっていた者としてはじくじたる思いがあったんですが、そうならないように少し整理をしていく必要もあると思います。同時に、日本の税制、非常に細やかといえば細やかなんですが、その電子化にそもそもそぐわない問題点もたくさんありますので、ぜひその辺りをしっかり発信していくだけでもいいのかなと思いますけれども、非常にこれは重要なかなと思っています。

最後の一点は、ちょっと前にも意見に書かせていただいたんですが、税制が何か直接できるかということ、どちらかというとサポート役なんだと思います。ただ、実は国と地方の関係というものを、この際、地方が何をやっていくのか、東京のように特殊な自治体が何をしていくのかという問題を、税を通して、あるいは税制を通して言っていくのが非常に大事だと思っていますので、そういう意味では東京からの発信力、そうすると東京や首都圏の特殊性を鑑みた制度設計を少し考えていく時期なのかなと思っています。

三つ目はちょっと感想みたいな話ですが、以上です。

【池上会長】 ありがとうございました。

特に最初の方は、今年新たに事業を始めた人をどう扱うか、あるいは救うか、そういうところの視点もやはり外せないのではないかなという御意見。それから、デジタル化の推進についても、今日配付された資料をお読みいただいた上で、デジタル化の推進、あるいは進行に応じた支援のあり方を考える必要があるという点。それから、税務のデジタル化といいますか、そういう視点をやはりこの際一層推し進めていくべきではないかなという点ということ。それも含めていろいろな御意見、感想も含めて御発言いただきました。

これまで出ている意見に関連して、あるいは皆様のお考えについて、何かございますか。

宮本委員。

【宮本委員】 ありがとうございます。ここまで出てきた大事な論点二点、困っている人々への支援を、税制を通してどう強めるかということと、もう一つは生産性上昇も射程に入れた企業支援等をどう強めるか、この二点について思いついたことをお話しさせていただければと思います。

恐らくコロナ禍というのは、税制の機能として単にそれを徴収するだけではなくて、困っている人を客観的に捉える機能、徴収するだけではなくて給付をする機能、この後者二点を改めて浮上させたのかなと思うわけです。困っている人をどう客観的に捉えるのかということに関しては、アメリカなどとの比較でアメリカの給付が非常にスピーディーであったということがしばしば指摘されます。ほとんどの働き手が個人として確定申告をやる。それからソーシャルセキュリティナンバーとひも付けてある。それから給付付き税額控除もある。こうした条件の中で、アメリカの場合は給付が決まってから2日から長くても2週間程度で給付された。日本の場合は4月27日の住民基本台帳を基礎にということで実際の給付はそこから場合によっては2か月近く延びた。4月28日以降、生まれていてももらえないし、言い方悪いですけど亡くなっている世帯主でなければもらえないというような状況になっている。その辺に対する違和感もあったし、何よりもその給付の遅れというのが深刻だった。現状ではこの特別給付金、それから住居確保給付金というのが3か月くらい。かなり対象を拡大して出ているし、生活福祉資金というものも何とか出ている、一息ついた状態ではありますが、実はもうあと数か月で時間切れというか、この一息ついた状態がもう限界に達して、場合によっては路上に出てくる人も出てくる可能性があると思います。そういう意味で、なおのことその困っている人をどう確定して給付していくのかという、その手段としての税制を磨いていくということが迫られていると思います。恐らくこれは専門家の皆さんからもっとちゃんとお話を聞くべきだと思いますが、近似的には住民税非課税世帯というのがそれに近い概念だと。

でも、10万円の前の30万円の段階で既にその住民税非課税世帯というものの曖昧さ、特に高齢者、高齢者の場合は公的年金等控除の問題等があるそんな生活が安定していても非課税世帯に入ってくるのだけれども、じゃあ出さないでいいのかということになりかけていると思いますけど、働いている高齢者というのはかなりたくさんいるわけですね。年金兼業型労働の方がかなり多いわけで、こういう人たちを含めてこの住民税非課税世帯をどういうふうに困っている人を確定する手段として精査していくのか。併せて、銀行等に紐づけられていないので、自治体によっては児童扶養手当とか就学援助なんかは銀行とひも付いているので、そこをベースに申請を待つことなく一刻も早く給付をしたい自治体というのもあります。そんな例にも倣いつつ、この住民税非課税世帯をベースにどういうふうに、感染拡大の第二波ではなくて困窮拡大の第二波に備えるのが非常に急がれるのではないかと思います。これが、まず土居委員の発言を契機に考えた一点目ということになります。

それから、主には佐藤委員の発言に関わるとは思いますけれども、今、企業支援として中心になっているのは雇用調整助成金です。これがもう爆発的に申請があって、全体としては、これは東京労働局の仕事と見なされているかもしれませんが、とにかくこれに依存している企業、東京においても極めて多いわけです。この給付というのはしばしば雇用の現状維持に傾斜し過ぎているという批判もありましたが、それ以外のツールとして労働移動支援助成金というものもあったんですけども、これが空回りしてしまった関係でこれしかないで、これに依存するという形になっています。あまり知られてないですけども、実は訓練給付というものもあるわけですね。ポストコロナ、アフターコロナ、ウィズコロナを射程に入れて、その業態を変えとか、より生産性の高い形を指向する場合に特例措置でこの訓練給付がすごく柔軟に使えるようになっています。オンラインの研修などでもいけるし、柔軟に使える。しかも、東京都との関わ

りで言うならば、今、東京都の産業労働局がこの雇用調整助成金を受給する企業に対してアドバイスをする仕事をしています。専門家が給付に当たって企業に赴いているわけです。そのときに、いわゆる生産性を高めていく新しい業態を指向するような訓練給付の活用にぜひ積極的に関わってほしい。ここに様々な税制上の優遇措置を絡めるという方法も可能だというふうに思います。税制の部局と産業労働の部局が連携して、今、雇用調整助成金の使い方の一つとして訓練給付の範囲を創造的に活用していくということが一つ具体的な方法としてあるのではないかと思います。

以上、二点申し上げました。

【池上会長】 ありがとうございます。

宮本委員からは、困っている人を客観的にどう捉えるかという体制を早急に確立しないと困窮の拡大してくる第二波に対応できなくなってしまうということです。皆さん御存じのとおり、日本では困っている人、困っている世帯というものを住民税の非課税世帯という形で捉えるケースが多いです。それが年金の扱いも含めて実態を反映しているかどうかという問題もあります。より客観的に困っている人を把握できるような計算といいますか、認定、算定の仕方に改良していくべきだ、そういう御意見があったかと思います。これが一点。

それからもう一つ、雇用調整助成金の給付の実態を踏まえて、これがいわゆる雇用維持だけでなく訓練給付にも使えるという意味で、先ほど佐藤委員からもお話があった生産性向上という視点を含めた企業の取組を支援していく、そういう使い方ができるのではないかと、そこに税制上の優遇措置も絡めていくということではできないのではないかと、そういう御意見だったと考えております。

ありがとうございました。

いかがでしょうか。保井委員、どうぞ。

【保井委員】 ありがとうございます。税の専門家ではないので、私の周辺で起きている変化を踏まえての感想というか、提案というか、意見を出させていただければと思っています。ちなみに、私は都市計画、都市整備の分野で活動をしています。コロナへの対応も、いわゆる災害のように緊急対応、復旧・復興というような時期をもう少し意識しないといけないと感じています。本来であれば復興の時期に入ってから行われるべきG o T oキャンペーンが、前段階にあるのではないかとというようなところから始まったりするので、混乱しているんじゃないかと思っています。緊急対応時にマスクの配布とかそういうようなことがあったとすると、復旧期にいわゆる急激に状況が変化してしまった人に向けての支援があり、その先に、恐らく今日、議論としても出ているようなグリーン化やデジタル化というようなことがあるのではないのでしょうか。本来であれば日本がこれから10年ぐらいかけてやっていた構造改革をもっとスピードアップできる、あるいはしなければならぬという議論が出てきていて、復興期への準備と、いわゆる次の時代に向けての投資を意識しながら急激なその変化で困っている人たちも対応していくと、そういう時期に入っているのではないかと感じています。

ですので、いつに向けて議論しているのかはきちんと意識しないといけません。時期的なことはあると思いますが、私の視点からしますと、都市づくり、いわゆる東京の都市政策を考えたときに、コロナの影響はこれから大きく出てくると思っています。いわゆるリアルな土地・建物で行われていたことのかなりの部分がオンライン化したことによって、一番影響を受けるのが東京ではないのでしょうか。緊急事態宣言の頃に影響を受けていたのが都心部で、人が誰もいなくなった。一方で、多摩エリア、住宅を抱えているところでは普通にかなりの人が見られた。働きながら暮らすことがこれぐらいできると実感された部分があります。このオンラインとリアルの関係の変化は、元に戻ることはないと思います。戻るような都市には先がないと私は思っています。

今日の会議もそうですけれども、オンラインとリアルが、ハイブリッドに行われていくときに、土地利用はこれまでのままでいいのかということそうじゃないかもしれません。都市計画では、今まで住宅地域と商業地域と業務地域を、特に昭和の時代においてははっきり分けることでいろいろなトラブルを防いできた、そういう土地利用をしてきたわけですが、それが平成の時代にはむしろ職住近接が大事だということで、タワマンを都心や駅前に持ってきたわけです。そういうことに対してのいろいろな優遇もありましたが、とはいえ同じ建物の中にいろいろな用途が混在するということはなかったんですよね。ところが、今回に関して言うと、オンライン化によって、住の中に完全に業務機能が入り込んでいるわけです。そんな変化のなかで、今日、資料を見てすごく面白いなと思ったんですけど、イギリスはテレワークを進展させると宣言しているような感じですね。要するに企業に対して、従業員のテレワークを進展すると優遇措置を得られる仕組みが既に導入されているんですよね。小売業がリアルでやれない中で、オンライン、ネットでの小売が完全に優勢になったところもあります。先ほど出てきているデジタル化、これは行政はもちろんのこと、企業に関しても本格的にそこに持っていかなないと次の時代のポストコロナの都市に乗り遅れてしまうんじゃないかと思っています。なので、やはりそこら辺は大事ですし、それができると、都心と郊外、もっと言えば地方の関係もかなり変わってくると思っています。

郊外は今のように「住」しかなかった機能に、働く機能もうまく入れられるかもしれないという意味で言うと、ポストコロナで新しい状況が見えるかもしれない。それを下支えというか支援していった方がいいと思っています。

むしろ都心ですね、都心がこれまでオリパラを目指してとにかくにぎわいで、ホテル、インバウンド、ということへのインセンティブ、あるいは海外の人向けのサービス住宅とか、グローバルな交流、にぎわいへのインセンティブでこれまでやってきた。これをどう変化させ、舵を切るのかは大事な視点です。先ほど出てきているグリーンとかデジタルという部分もあると思います。都心の事業者のなかには、今まで業務・商業だけでやってきたのをいよいよ住宅も考えなきゃいけないんだろうかという議論も出てきていると聞きます。東京の都心部の強さをどうつくっていくのかは、まだ答えは出てないですけども、少なくとも今までのようににぎわいに対して容積率を更に上げていくというようなやり方ではないと思うので、そこら辺の優遇措置をどう考えていくかは東京の都市政策において大事な視点ではないかと思っています。これからの構造改革へのチャレンジに対しての支援は、先ほど出てきていたフリーランスやいろいろな事業家の人たちが大企業と組んでやっているところもあるので、そういうところの視点にもつながってくると思います。

以上です。

【池上会長】 ありがとうございます。

保井委員からは、都市政策あるいは都市計画の視点から見たコロナの影響ということで、実態として今までは職住が分かれていて、多摩地区との関係で考えると多摩地区が住地域で都心が職といいますか業務地域という、そういう分担みたいなものがあつたのですが、しかしそうではなく、職、住、それから商業の接近という動きがあり、今回のコロナ問題で都心から多摩へのシフトが見えてきているのではないかといい点です。それがいわゆるデジタル化によるこの問題への対応ということであるのですが、もしそういうことが大きな流れとしてあるのであれば、税制もそれを支援していくことができるのではないかと、そういう問題提起です。それから、都心をどうするのかというところがあつて、これについても都心は都心で要するに業務一辺倒、にぎわい一辺倒ということではなくて、新たな道を探していく中で、これも先ほどから出てきているグリーン化、デジタル化への対応によって新たな道を探していく中でそれに税制も対応していく、そういう対応の仕方が必要ではないかという都市計画の視点からの御意見だったと思います。あり

がとうございます。

皆さんから、引き続きいかがでしょうか。

佐藤委員、どうぞ。

【佐藤委員】 ありがとうございます。さっき言い忘れたので、二点ほどなんですけれども。

先ほど宮本先生からも御指摘がありましたが、やはりリアルタイムに所得情報を捕捉しないと適切な本当に困った人に対する給付というのはいかならないと思います。今回もまさに政府は、本来は所得の急減した人たちに対して30万円と言いましたが、そもそも所得が急減しているということが捕捉できないわけです、今のシステムでは。自治体が持っている所得は前の年の所得ですから、今年の所得ではない。ですので、やはりその課税目的のための所得、普通、源泉徴収のときに所得情報というのは集まりますので、課税目的の所得と給付のための所得情報を、マイナンバー法の改正が前提ですけれどもちゃんとひも付けると。いわゆるリアルタイムに所得を捕捉する体制を整えないと、本当に困っている、つまり所得が急減した人に対して手当がつかないのかなと思います。ただ、それが当面難しいというのであれば、私はあっちこっちで言っているんですが、取りあえずお金を、給付金も含めて支給して、後で事後的に調整するということがあつていいと思うんですね。例えば休業協力金で200万円支給しますと。でも今年の確定申告を見て結果的に所得の高い人からは一部返していただく、逆に、本当に所得がなかった人には追加で給付するという事後調整の仕組みがあつてもよかったのではないかと思います。これは、いずれにせよ給付と税をちゃんとつなげていくことが前提だと思います。

もう一つ今回のコロナでよく分かったのは執行だと思うんですね。ロジが、定額給付金が典型例でしたけれども、今回の東京都の休業協力金であれ、先ほどから御紹介のある雇用調整助成金であれ、手続が面倒なんですよ。しかも、ワンストップじゃないので自分が個別の窓口に行かなきゃいけないということになりますよね。本来であれば少なくとも東京都に係る支援、それは休業協力金でもそうですし、それから国の制度ではありますけど東京都が請け負っている例えば雇用調整助成金でもいいと思うんですけれども、ワンストップにして、自分が取りあえずそこに行って自分の業態と収入がどう変わったのかとか従業員の数が何人なのかという、そういう情報を打ち込めばあなたにはこういう支援が利用可能ですよということ、かつ、そこに一旦書類を申請すれば、同じ書類をまた別の助成金の申請のために使う必要はないとか、そういうワンストップとワンスオンリーをやはり徹底させると。これも行政のデジタル化の一環だと思います。今回Go Toトラベルも持続化給付金もそうですが、窓口がいろいろ出てくるので結果的に手続が煩雑になるという問題があつたと思います。ですから、できるだけ簡素な仕組みを入れる、そのためにはデジタル化だと思います。税制のデザインだけではなくそのロジ、執行のところまで目配りして制度化は組んでいった方がいいかなと思います。

以上です。

【池上会長】 ありがとうございました。

ただいまの御意見、いわゆる所得情報をリアルタイムで捉えることが、先ほど宮本委員からの御発言もあつたとおり、必要であるという点。それから、一旦給付したものを後でその方の経済力に応じて、これも所得課税の関連かと思いますが、困っていないのに配ってしまった場合は、それをまた逆に戻してもらうような仕組みというの必要なのではないかなという点。

それから、給付の手続がやはり一種の縦割りと申しますか、それぞれの給付金ごとに制度があるのですが、ワンストップでその人の生活状況あるいは経済状況を説明すれば、そこで使える制度について相談に乗ってもらうとか、言葉がいいかどうか分かりませんが、ケアマネジャーのような相談員制度つまりワンストップ制度があれば、より国民や住民の方々への理解も得やすくなるのではないかな、ということも

御意見として出されたと思っております。

野口委員、どうぞ。

【野口委員】 今、佐藤先生がお話しになられたロジが重要という話と少し絡めて、行政法の観点からお話をさせていただければと思いました。

私がこの税制調査会に参加をさせていただいたとき、徴税とか徴税手続の話はあまりここではしないという話を伺ったことがございました。行政法の観点から申しますと、税金というとその徴税手続、徴税のあり方を考えることが専らではないかと思われましたので、この議論ができないとなると、少し距離がある感じがずっとしていたのですけれども、税金というのは、やはり、徴税できないといけないと思うのですね。つまり、税金の制度というのは、当たり前ですけれども、きちんと取り立てて税金を得て制度として成り立つものといえると思うのです。そのような観点から、今この状況を見ると、そもそも、取るべき税金をきちんと徴収できるのだろうかというところに最も大きな危機感を感じています。佐藤先生がおっしゃられたロジというのは、もっと広い意味、徴税手続を含めた広い意味だとは思いますが、個人的には、徴税のプロセスを少し見直してみる必要があるのではないかと強く感じています。

先ほど吉村先生の御指摘にもあった猶予の話も、もちろん緊急事態の対応としては猶予をするというのは一都民としても大変ありがたいことであるし必要な施策であるとは思いますが、この事態は思った以上に長く続きそうですので、緊急事態対応だけでは済まないという視点で猶予の手続も考えていく必要があるのではないかという気がします。つまり、取らなければならない税金は、厳しいですがやはりきちんと取っていかないといけないという視点で、この問題を考えていかなければならないのではないかということです。

それからもう一つ、先生方のお話の中に尽きていると思いますけれど、確実に税を払っていただいて取っていくという視点を考える上では、税制をどうするという話だけではなくてそのタックスペイヤーの支援を考えていかなければなりません。これは法人に対する支援も個人に対する支援もそうだと思うのですが、ハイブリッドという話が出てきたかと思いますが、今まで以上に、政策を複合的に考えていく必要があるのであろうと思います。強い都民、納税者を育てて、今回の事態対応が私も緊急であればいいなと思っていますけれど、やや長期的に続くかもしれないという視点できちんと、言葉は悪いですけど回収できるような税制を考えていく必要があるのかなと感じました。

【池上会長】 ありがとうございました。

行政法の観点から、徴税手続の見直しということが大事であるという点。それから、猶予に関しても、緊急の猶予は確かに大事だけれども、いつまでも猶予していると、税収不足つまりキャッシュフローの問題になってしまうので、猶予だけでは済まないというところがある。私が思いますに、困っている人からは取れないわけですが、そうではないあまり困っていない人もいますし、逆にこういう経済状況で全体としてのマクロ経済はマイナス何%ということでやっているけども、その中においても実際には利益を得ている企業があるわけですし、オンラインシステムなどは非常に逆に需要が高まっている面もございます。そういったところに着眼すれば、逆に税を納めていただくべき人たちも企業もいるのではないかという視点が非常に大事だという御意見もあったと思います。私も、支援すべきところと、むしろ拠出していただくべきところをちゃんと考えなければいけないと思います。

いかがでしょう。

石田委員、どうぞ。

【石田委員】 石田です。実務家の立場から。

3月15日に確定申告が終わった頃から始まりましたが、先ほど佐藤委員がおっしゃった手続の問題、

行政側がコロナで早く出してあげたいという気持ちはあったと思いますが、特に雇用調整助成金の手続は本当に面倒で、手続を簡単にするために何回も改正がありました。こういう場合だから整わなかったのかもしれないけども、やはり給付するときに利用する人がしやすいように考えてやっていただきたかった。

それで、東京都が出した協力金が比較的やりやすかった。協力金の書類がほとんど持続化給付金にも使えるようになった。他のものにも使えるようになったことがやはりよかったです。それで、売上を出すために急遽何月の売上を出してくださいという仕事が来たので、4月、5月は試算表づくり、借入れのために忙しかったです。東京都の協力金は公認会計士・税理士のチェック欄があつて、そこをチェックする方への給付が速かったのかどうかは分かりませんが、「専門家の目を通しました」というチェック欄がありました。やはり、ああいうシステムもよかったなと思いました。

一つ今回感じたのは、全部オンライン申請ですよ。10万円の給付以外はオンライン申請だったので、年を取った方もできないと誰かに頼む、従業員で誰かができればスマホからでもできた。その操作が難しかったから大変だったというはありましたが、これ過渡期で、今、若い人たちがほとんどパソコンを使えます。これからはオンラインで何でもできるのかなと思いました。

一つ、このオンライン、いろいろな申請をしているときに、建設業者の方が東京都に免許の切替えで行ったそうです。そうしたら、今は窓口では受け付けませんから書類を受け取ってもらえなかったそうです。後で、オンラインで申請してくださいと言われて、持って帰ってきたという話がありました。その辺がちょうど過渡期だから、現場で混乱もあったのかなと思いました。

先ほどから出ている、200万円、100万円はどう事業で今後使われていくかという問題とともに一つ感じたのは、このコロナには関係ないのですが、ある程度の資本力があつてきちんと計画を立てて事業をやっているところは2か月、3か月では潰れません。雇用もある程度維持しているし、家賃も払っていました。例えば食べ物屋さんにしたって、その間、お店は休むから確かに家賃は出ます。正社員の給料は出ます。でも商売をしていないから仕入れがありません。だから、無駄になった材料はあるかもしれないけども。事務所で話した際には、最低資本金がない、こんな法人のつくり方をしているのかどうか、その辺もこれから考えて、会社をつくる人で資本金があまりない人は、あまり勧めない方がいいと思います。

あともう一点、先ほど土居先生がおっしゃった消費税、ちょうどこの時期と消費税の軽減税率アップが入ってきて、機械の上の操作で軽減税率と旧税率の8%の扱いが全然違うので、私たち実務家は本当に会計処理に苦労しました。インボイスができるまでは変えないでいただきたいと思いました。

以上です。

【池上会長】 ありがとうございました。

国の制度と、それから東京都の制度があつて、雇用調整助成金、これは国がやっているわけですが、その複雑な手続で皆さんが苦労されている中で、東京都が設けた給付金あるいは協力金の手続の方が使いやすかったということで、むしろそれが全体の流れを変えていくようなスタートになればということですね。ですから、逆に言うと国も学んでいただいて、使いやすい制度になっていくことが重要ではないかと。特にそのオンライン申請に関して、高齢の方もいらっしゃるのですが、企業であれば、他の従業員にやらせるとかいろいろなことができる。むしろ若い人の方が対応できるというところがありますので、大きな流れとしてはそういう方向になっていかざるを得ないのだから、積極的に対応すべきだということかと思います。全体としてのデジタル化の流れを推進すべきであるという御意見です。

それから最後に、消費税に関しては制度をあまりいじると大混乱するので、少し落ち着いて制度を安定させていくことが重要ではないかという御意見だと思います。ちょうど10月に税率を引き上げてから、

例のキャッシュレス割引でしたか、あれも9か月で終わったのですね。ちょうどその終わる時期に来て、あまりいろいろなものを動かし過ぎたというところもございますのでそこを落ち着いてやる。むしろ、先ほどからお話が出ていますように所得課税あるいは住民税を使う方がどちらかといういろいろな措置を組み込みやすいというところがあるかと思います。

いかがでしょうか。

土居委員、どうぞ。

【土居委員】 二度目の発言ですけれども、皆様の御意見を伺い、私も大変共感するところがありました。一つ、まさに給付の煩雑さという話なんですけれども、別に私は行政の人間でも何でもないので別に行政の言い訳を私がするわけでもないんですけれども。日本のこれまでの歳出構造といいましょうか、その給付の出し方というのは、現金給付で個人補助という組合せというのはかなり少ない、まれな仕組みだったと思うんですね。補助金を出すにしても大半は機関補助で、個人が間接的にはその対象にはなっているけれども実際配る先は機関であると。教育に対しても、その学生数とかはカウントはしているかもしれないけれども実際に渡している先は国立大学法人だったり学校法人だったりするということで、ダイレクトに個人に給付するということはあまりやってないとかですね。

あと、もう一つ、現金給付じゃなくて現物給付だったと。つまり教育も医療も介護もインフラ、公共施設についても現物で国民に還元する、住民に還元する、そういうやり方を我が国の行政は取ってきたということが大前提にあって、いざこのコロナ禍になって現金給付で個人を対象として補助するということにせざるを得なくなったというところで、残念ながらそういう政策インフラが十分に整ってなかったという、そういうことだったんだと思うんですね。

もちろん、だから滞っても仕方がないとは思わないんですが、ただ、滞った前提には、そういう日本の従来のやり方があって、それに行政機関の方々も慣れてきていたし、我が国の住民、国民もそういうことで恩恵を受けてきたということを空気のように感じていて、現金給付、個人補助じゃなくても取りあえずは恩恵を受けているなと思っていたところで、その仕組みの洗練化が進まなかったと。デジタル化しなくても何とかそれなりに国民に満足してもらえる行政の仕方が慣例化していたのだと思います。ですから、そこはちょっと頭を切り替えていただかなければいけないときが来たと思います。

現金給付で個人を対象とするということであれば、今は困った人に支援をするという意味において支出超過になるということはやむを得ないにしても、今後、個人を対象に補助するためにデジタル化が進み、手続も簡素化されて非常に簡便な形で給付が行える政策インフラが整えられるからといって、既存の現物給付だとか機関補助をそのまま残していいのかという問題は別途出てくると思います。

ただ、ひたすらその歳出が拡大するだけだと、財政収支を合わせるのも大変になりますし、じゃあ増税なのかといっても、増税なんてそんなに誰もが歓迎するものじゃない。負担にも限りがあるので、そういうところはバランスをいずれ取らなきゃいけない時期が早晚来るということの理解を、つまり、個人を対象とした現金給付の給付システムのデジタル化ということは大事なんだけれども、それをしたからといってそのまま丸々歳出を拡大していいというわけではないということをしっかり踏まえた上で、その給付の手続の簡素化、デジタル化を進めるということをしていただきたいと思います。

それは、給付の手続のデジタル化には、何人の委員もおっしゃっていますけれども、税制で得られた情報を活用することでよりターゲットを絞り込むことができるということなので、給付の話は確かにそうなんだけれど、給付の話は税制調査会のマターではその中身はないんですけど、その仕組みを整えていく上で税制の情報を活用する。ないしは工藤委員とかがおっしゃったようにデジタル化、税の手続のデジタル化も更に進めるということと同時に進行でやっていくべきだと思います。

もう一つは、佐藤委員、宮本委員がおっしゃっていたように、困った人をどのように特定するかというところで、月単位でその情報を入手するというのは確かに被用者であれば所得税、住民税の源泉徴収というものが月単位でほぼ行われているだろうということなんですけれども、ただ、月給だから月払いになっているだけであって、別に税金は毎月払わなければいけないというものではないと。所得が発生してない月は別に毎月納めなきゃいけないというわけじゃないということなので、そういう意味で言うと、社会保険料の徴収の方がリアルタイムで所得の捕捉をする上では向いている面があるんじゃないかと個人的な意見としては思っています。個人の所得捕捉とか困った人が誰かということ特定することを税の情報などを使って仕組みを整えていくという上においては、社会保険料の徴収の情報も複合的に活用して、特に社会保険料はリアルタイムでその所得情報を把握するのは、税制よりは向いている仕組みが今のところ備わっています。つまり保険料は毎月払わなければいけない、毎月払わないとその月の保険証がもらえない形にしているという、その仕組みに基づいてという意味ですけれども、月々というリアルタイムの所得情報を捕捉する上では、税制だけで足りないところは社会保険料の徴収の仕組みもうまく複合的に活用して、その整備をしていくことが必要なんじゃないかと思います。

以上です。

【池上会長】 ありがとうございました。

大きく言えば二点、これからこの10万円給付も含めてですけれども、個人への現金給付は今まで日本ではどちらかというと少なかったのですが、困っている人をターゲットとしつつ現金給付という形にシフトしていくとすれば、今までやってきた支出の中には見直す必要があるものがあるのではないかと、そういうことも併せて考えるべきだという御意見が一点。それから、困っている人をリアルタイムで把握しようとするときに税の情報だけではなくて社会保険料に関する情報も併せて活用できないか、そういう工夫も必要ではないかという御意見だったかと思います。

他にはいかがでしょうか。

関口委員、高端委員、オンラインでいらっしゃいますけれども、何かございましたら。

関口先生、どうぞ。

【関口委員】 関口です。発言します。

先生方のお話をお聞きしながら考えていたことなんですけれども、一つ目は、やはりこの事態の中でその財政の果たす役割というのはかなり大きいのでしっかり考えていかなきゃいけないということは皆さん共有されているんだと思います。その上で、この支出と税制という観点で捉えたときには、吉村委員もおっしゃいましたが、この事態で税制で何かをするということは極めて限定的なんだろうなという気がしています。さはさりとも、支出面も税制もそうなんですけれどもいかにその情報を捉えるか、それぞれ個人に給付をするに当たってもそうですし、企業に対する支援でもそうなんですけれども、いかに情報を捉えるのかということがこの事態の中でかなり重要になったと思います。東日本大震災のときも同じような議論をしていたとは思いますが、今回はそれ以上にその範囲が広いことですので、この情報をいかに掴んでいくのかという点は非常に重要で、なおかつ、国民あるいは住民の支持も得られるんじゃないかと思っています。

その観点からすると、一つは申告した情報を利用するということはあるとは思いますが。しかし、この申告情報という場合には、例えば金融資産に関するものの情報等に関してどういうふうに関個人にひも付けるのかというところ、ここは先ほど話が出ているところではあると思うんですが、やはりそれを考えていくということは重要だと思いますし、住民税の非課税に関しましても、給付付き税額控除をしているようなアメリカ等であれば、そういった方々の情報もある程度捉えることができるので早目の現金給付というこ

とができたわけですが、日本はそれがないので、やはりその住民税の非課税の情報を集めなきゃいけないということがかなり大変だったのではないかと考えます。

したがって、二点目はデジタル化ということ、これは言葉としてはずっと言われてきたことなんですけれども、どういった観点でデジタル化を進めていくのかというのは様々あると思いますが、プライバシーとの関係でどうするかとか、そういったことも踏まえつつ、個人あるいは企業のその状態をある程度捕捉できるような仕組みというのは、今回のこのコロナ禍の中でも極めて重要だというふうに認識されたと思いますし、私もこの点はかなり重要性がある論点ではないかと思っています。

もう少し税制に関して申し上げないといけないと思いますので、税制に関しては大きく二つだけ申し上げます。

一つ目は所得課税に関してですけれども、これはこういう事態が起きたときに、ある程度その所得の変動をなすような措置を個人あるいは企業でいかに組み込むかというのが大枠だと思います。その観点で、先ほどからお話が出ておりますもので言えば、企業の損失が出るところに関しては繰戻し欠損金という措置で、いかにその損失をならしていくのかということは一つの視点だと思いますし、先ほど佐藤先生が前年課税に関しておっしゃったと思うんですが、この前年課税に関しても、今回のタイミングのところでその所得の変動する時期と納税のタイミングという観点で言うと、やはりもう少し進められるのであれば進める必要性はあるんじゃないかと思っています。さらに、定額給付金に関しては、給付時にどういう措置を取るのかということの方がやはり今後詰めるべきところだと思います。これは、所得の高い方、所得の低い方というところに定額の給付金を渡すということではあるわけですが、仮に高所得層の方が定額給付金を渡す必要がないのではないかなればそれを課税する、取り戻すというやり方というものも所得の変動をなすという中に含まれるとすれば、考えてもいいのではないかと思っています。

最後に、その安定的な財源に関して、これは資産課税あるいは消費課税になると思うんですが、こういった措置、もし安定的な財源に対して今回のこういった事態で手をつけるとすれば、それは時限的な措置にやはりした上で長期的な構想を考えていくということが筋ではないかと考えました。

【池上会長】 ありがとうございました。

やはり個人あるいは法人ですね、いかにその情報を捉えるかという問題、特に申告されている情報、あるいは金融資産に関する情報、いろいろなところに情報があるわけですが、そういった情報をどういうふうに利用できるのかという視点からの改革。それから、デジタル化ということについても、どこをデジタル化すると必要な情報が手に入るかというところを詰めていくという点。それから、先ほどお話が出ていましたように、いわゆる所得課税、個人課税もしくは法人課税で損失が出ているところでは、それをなすような形での措置がいろいろ考えられるわけです。それをタイミングよくやっていくというときは、繰戻し還付であるとか、あるいは住民税の現年課税であるとか、そういうことが必要です。給付金に関しても、今回の特別定額給付金はたしか非課税だったと思いますが、本当にそれでいいのかという問題もあると思います。それから、安定的な財源については、長期的な財源確保という観点から制度を安定させていくということで、先ほどの消費税に関する件もありましたけれども、それに対応した御発言かと思っています。

他いかがでしょうか。

【吉村委員】 ちょっとよろしいですか。

【池上会長】 じゃあ、高端委員、1回目ですので、高端委員、どうぞ。

【高端委員】 税制とはちょっと遠ざかってしましますが、税制だけでなく給付の側の問題でもあ

るし、更に言うと、先ほど保井委員も提起なさったような今後の東京の雇用や産業をどう描いていくのかも含めての話になります。先ほど宮本委員も指摘なさったことですが、恐らく3か月後とか半年後に個人も事業者もいろいろと難しい状況が出てくる可能性があるのかなとみています。事業者に関して言えば持続化給付金があり、民間の無利子の無担保融資もかなり活用されていますけど、その返済が始まります。急場しのぎの時期が過ぎ、様々な困難が今後はボディブローのように効いてきてしまう。今回のコロナの難しさは、緊急対応ともう少し中長期の事業者支援のあり方を切り分けて考えるのがなかなか難しい点だと思います。

その点、皆さんご承知のとおり、例えば宿泊や観光、あるいは飲食一般というあたりは打撃を被っていて、インバウンドがなかなか回復しないこと、オンライン化が進んでいくこと、東京のコロナの感染状況もなかなか簡単には落ち着かないことも踏まえると、その需要は簡単には戻ってこない可能性が高い。業種を特定した支援をやるというのは、私は得策ではないと思うんですが、まず一つは、そもそもそういった特に厳しい状況にあるセクターの休業・廃業等、実態を都として正確に把握することが重要だと思っています。その上で、今回のコロナ禍に対して脆弱なセクターというのは、一方では支援が必要ですが、他方では今後、インバウンドの観光需要はそう簡単に回復しないし、オリンピック需要もすぐ終わり、しかもオンライン化が進んでいき都心のオフィス人口も以前のようにには戻らないことを考えると、そもそも需要に対して供給が過剰な衰退セクターにもなってしまいます。そのときに、特に都心部の話になりますけれども、対人サービス業のあり方について、中長期的な都心の産業構造あるいは持続的なまちづくりといった観点も踏まえつつ、どういう絵を描いていくのかというのがすごく悩ましいところだと思います。つまり、緊急の支援と中長期的な支援とを、街や暮らしの将来像を見据えて展開していくことが不可欠で、知恵を絞っていかなければならないというわけです。

【池上会長】 ありがとうございました。

確かに今までは、ここ数か月間でいろいろな緊急対策、緊急措置がとられているわけですがけれども、それは当然、いつまでも緊急とは言っていられないので、それが切れてくるときにどうするのか。支援を継続すべきか、あるいは元に戻ってもらうべきか、あるいは新たな視点が必要になってくるのか、いろいろな対応の必要性がそれぞれの分野で出てくるかと思いますので、税制もそれに応じた措置が必要になってくるというのが一点。

それともう一つは、今言われたとおり、中長期的なことも考えて大都市としての東京、特に都心部のあり方、これは先ほど保井委員からもお話があったとおり、そういうデザインといいますか絵を描いていく必要があるということだと思います。もちろんこれは税制だけではないのですが、そういう観点から議論をしていく必要があるという問題提起だと思います。

どうでしょうか。

【吉村委員】 吉村です。

何度か税務行政のデジタル化という話が出ましたので、私からも一言、補足というか、付け加えさせていただきます。

先ほど土居委員がおっしゃった視点が非常に重要で、給付だけでなく税制においても日本というその団体がうまく利用していきたいというところがあると思います。基本的に政府が個人と直接やり取りをするというのは非常に費用がかかるし、また、詐欺的な情報提供というか、詐欺の申告というのが増えるわけですから非常に非効率的なシステムになると。日本はそこをうまく回避して源泉徴収や年末調整を含めて、団体限りで終わると、あるいはその金融機関への源泉分離課税で終わるという形で、うまく効率的

な行政を仕組んできたわけですが、それを最適化してきたがために今回非常に批判を受けるような形になっているということだと思います。ですので、これをもし本当に個人、特に困っている人を直接把握するという形に転換していくというのであれば、そこで短期的にはやはりデジタル化のための費用もかかるし、また個人の方にいろいろ不便をおかけするということは強調する必要があると思っております。アメリカとかのようにこれまで個人と直接やり取りしていたところで、デジタル化というかそこは効率化でしょうという話になるんだと思うんですけど、日本のような行政の仕組みを前提にこれから個人に直接アクセスできるような形で行政を仕組んでいきますよという、やはりそれは効率化というような、ちょっときれいなことではうまくいかないんだと思っています。本当はマイナンバー制度を入れるときに議論すべきだったんだと思いますが、将来こういう姿を目指すんだというところから逆算的に仕組んでいければというところを今回改めて議論するきっかけなんだと思っています。

以上です。

【池上会長】 ありがとうございました。

先ほど土居委員からもお話があったとおり、現金給付重視型になったときの情報把握の仕方について、一言でデジタル化といってしまうと簡単なのですが、実際には具体的にやっていくとなかなか難しいところがございますので、そういう検討を先に進めていかなければいけないという点があると思います。

工藤委員。

【工藤委員】 すみません。2回目になりますが。

その点は私も同意をしております。先ほども申し上げたとおりなんですが、多分、日本のデジタル化が特に税で進まなかった理由って幾つかあって、先ほど吉村委員がおっしゃったように、確かにマイナンバー制度も本来はその目的があったのに何かずるずるとそうならないとか、先ほど石田委員も過渡期だからいろいろ混乱もあるというお話があったと思いますが、多分デジタル化はいろいろな制度を同時にやっていくと絶対に先に進まないの、どこかで一遍に制度を変えようとかそういう必要があると思っています。

これは実は諸外国でも、そういうかなり大なた振りをしたからこそ個人と政府関係が直接ひも付いていたりとか、それに銀行口座もひも付いてということができたという経緯がありますので、どこかで痛みを伴う改革というのは必要なのかなと思います。ただ、実はそれができるからこそ、例えば今回の新型コロナに関して言えば、ドイツなどでは例えばベルリンのように、東京に近いクリエイティブ産業が集中していて、かつ、フリーランスの人が多いというところでも、もう市の政府が決めれば翌日みんなの銀行口座に支援金がぱっと振り込まれると、そういうことができますので、せっかくの東京のこの特殊性とか先進性を考えると、今後真剣に考えるべきところなのかなと思いました。

それに関して、実はクリエイティブ産業が非常に多い東京というその特殊性について、先ほど述べるのを忘れてしまったので、資料の4-1の19ページ、今恐らく東京都として出来ているこの分野への直接の支援という、このイベントを中止した事業者に対する払戻請求権を放棄した個人ですよね、つまりイベントの例えばコンサートのチケットを取っていたんだけど、中止になってしまって、その払戻しを自分は求めないと、そういう場合に寄附金控除という制度なんです、非常にまどろっこしい制度で、しかも東京のような特殊性を考えると、当然、海外の方が大きなチケットを取っていたりとかいろんな状況が発生するので、本当にこれだけでいいのかという気はちょっとしております。

今、恐らく税としてできることというのはこの程度で、逆にイベントのチケットを取っていた個人としてできるのは給付金にすることぐらいなのかなと思うんですが、このあたりはもうちょっと思い切った、先ほど野口委員をはじめ皆さんが中長期の視点、吉村委員もおっしゃっていましたが、短期ではなくて中

長期の視点でということになってくると、こういった文化産業とかクリエイティブ産業が非常に集中した東京の特性を考えると、このあたりはもうちょっと深掘りする必要があるのかなと思いました。

三点目なんですけど、中長期ということを考えますと、やはり次に問題になるのが東京都としての役割ということであれば、医療体制の充実ということと、その医療提供体制、これは新型コロナ対応だけではなく、新型コロナの影響で医療現場が非常に疲弊しているとか、離職者が増えているという中で、4-2の16ページに補正予算が載っているかと思うんですが、中長期化するとなってくると税ではなくて、こっちは財政措置ということになると思うんですが、この辺は真剣に考えていかなければならない分野なのかなと思っております。特に今回の新型コロナがいろいろ浮き彫りにしたこの医療体制の問題というのは、そもそも日本の医療制度とか、あるいは都道府県と市町村の役割分担とか保健所との役割とか連携とか情報とかいろいろ問題を、ファクス事件とかいろいろなことを浮き彫りにしましたので、その辺りに例えばお金を使っていくというのが中長期的には非常に重要になってくると思いますし、これは税ではございませんけれども、財政措置としては非常に重要になってくるのかなと思っております。

以上、三点です。

【池上会長】 ありがとうございました。

今、特に二点目、三点目のクリエイティブ産業への支援という点が東京としては大事だという点。それから、医療体制の充実ということ、これ税の話かどうかは分からないけれども、そういう視点でも議論が必要ではないかということかと思えます。

沼尾委員、いかがですか。

【沼尾委員】 すみません。到着が遅れました。先ほどからお話を伺って、今回のコロナ対応に関する税制措置について、税でやれることには限界があるというお話が出たということなんですけど、私もそのように思っております。こうした支援を考えるときに、施策の部分でどのような支出ができるかということが重要だと思っています。

それから、困った人をどう特定するかというところが議論になったということですけども、今必ずしも東京都内ではないですが、幾つかの自治体から、例えば大学生はどのぐらい困窮しているのかとか、どういう状況なのかということのお尋ねをいただきます。今、国からこれだけ巨額の交付金が出ているので、どこの自治体も誰を対象にどのように支援したらいいのかというのが分からないまま、声の大きいところが自治体に働きかけて、情報も取れないのでじゃあそこに給付するかというようなことで、ばらまきという言い過ぎかもしれませんが、給付が行われている。それを横にらみで、他の自治体もあそこがやっているんだったらうちもというようなことになっているところがあるんだけれども、本当にその人たちがどの程度困っているのか、といった情報が必要という話があります。他にも、例えばコロナ前と比べて収入や売上げが減少したという話なんだけれども、業界によってはそもそもその売上自体が非常に流動的なところもあると。実はコロナが理由で収入が減少したとは必ずしもいえないんだけど申請できるので申請しようというようなことも起こっている。そうすると、苦しい中でみんなが払った税金が本当に必要なところに給付されているのかと。これは税に対する信頼にも関わるものになってくると思うので、その体制をどう作っていくのかというのは大変重要だなと思っています。

情報の把握なんですけども、一つ、対人社会サービス分野について言うと、この20年間のいわゆる民営化というんでしょうか、民間との連携というところでサービスの給付自体がどんどんアウトソースされてしまっているんで、情報も結局、民間の事業所なり何なりが持っているとなると、情報の共有ということも課題になっていると。その辺りの情報の共有といったときに、行政内部のこともそうなんですけども、外も含めた必要な情報をどのように共有するのかというところが大変重要ではないかと、そこの仕組

みのあり方を、もう一方で今後考えていく必要があるんじゃないかなと思いました。

あと、それから、先ほど土居委員からも個人に対する現金給付という話があったんですけども、これまでは結局その現物でやっていたがゆえに、例えば商店街の連合会とか町内会自治会とか、そういうところの既存の団体とつながりがあることで、ある程度情報も把握して支援もできたんだけど、個人となると、一人一人とつながっていかなくちゃいけない。そのときのその個人に対するつながり、あるいは情報の伝達みたいなものを、果たしてSNSでやるのかどのようにするのかと。そこは多分デュアルシステムで両方必要なのかもしれない。そういった、例えばこういう支援に対する情報の提供のあり方についても、従来からのその回覧板方式からウェブ、更にもうちょっとSNSみたいなところまで展開をしていくというようなところも含めた検討をしていくということが大変重要なのではないかなと思っています。

それから、もう一点ですが、今後、税収が大幅に減少していく中で、例えば東京に関して言うと、その都区財調の財源も非常に厳しくなっていくとすると、東京都と特別区との間でこれからの東京をどういうふうに見据えて、例えば都区財調の財政需要というものを算定していくのかとか、それぞれの例えば区ごとに異なる施策を当然、区としてやっていくわけですけども、それをオール東京という視点等を踏まえてどのように歳出というものを見ていくのかと、その辺りのところが、例えば今、ある区では個人に対して給付金を配るみたいな話も出たりしているような状況もある中で、東京としての一体性と各区の特性を考えたときに、限られた財源をどういうふうに使っていくのかということも含めた、その連携・協働の在り方ということも考えていただく必要があるかなと思いました。

最後に、直接税の話ではないんですけども、恐らく東京都として固定資産税を徴収するに当たっても、その地域の実情とか何かというのは区の方からきっちり情報を取っていくということも必要だと思いますし、その辺りの情報共有のあり方も考えていく必要があると思ったところです。

以上でございます。

【池上会長】 ありがとうございました。

【金井委員】 既に多くの方がおっしゃられていることの繰り返しになるかもしれませんが、今回の新型コロナ対応は二つのシナリオがあると思っています。一つはつなぎの仕組みで対応できればいいんじゃないかという話と、もう一つは、今までの仕組みは変わってしまうので、つなぎでは結局駄目なんではないかという、二つのシナリオがあるのではないかなと思っています。高端先生がおっしゃったように、従来の仕組みが変わると、例えばインバウンドとか観光とか飲食業とかに期待する経済はもう成り立たないということだとするならば、全然違う方向で税制も財政も考えていく必要が出てくるのではないかな。というような、やや中長期的な視点を持つ必要があるのではないかなと思います。

東京オリンピックがもう一回延期されれば、恐らくそれが起爆剤になってインバウンドに頼る仕組みはもう無理だとなる。あるいは東京のような大都市に人が集まるという仕組み自体がもはやリスクであるからそれは無理だと、ならば東京から人を追い出していくというような方向に舵を切るというのが一つのシナリオとしてはあり得ると思っています。

それから二つ目は、今回問題になったのは、個人に現金給付する行政基盤という基本的なインフラがなかったと、その連動でデジタル化も進んでいなかったと。個人に対する給付なくして単にデジタルだけ進めるというのは多分無理だったと思うんで、恐らく、今後、現金給付を個人に対して続けるのかということが勝負になってくるのではないかなと思います。世間では、10万円の特別定額給付金が遅いとか早いとか言われますが、しょせん金のない行政ですから、早かろうと遅かろうとどうでもいい話です。今回のことを、手続の問題というのは本質ではない。要は、しょせん10万円出せばもう無理というのが日本行政の実態で、そっちの方がより深刻です。現金給付ができないから、もう二度と自粛はできないという判

断になった。つまりワークファーストの社会である、働かない限りこの社会は成り立たないという仕組みを取ってきていて、恐らくそれが脆弱であると。それに対する備えを残念ながらつくることができなかった。もし今までのようなワークファーストの社会を続けるとしても、働けなくなったときにどうするのかという仕組みを結局つくらなければならない。働かなくても取りあえず生活が維持できるという仕組みをつくらなければ、結局、感染症対策のための自粛やロックダウンができないということです。要は、日本はロックダウンしないで済んだのではなくて、ロックダウンする能力すらなかったということが今回露呈したわけであります。法的権限の有無の問題でもありません。多分ロックダウンしたかった人はたくさんいるんでしょうけど、現実にはできなかった。働かないと成り立たない、雇用保険が非常に脆弱であるということです。

こうして振り返ると、恐らく東京における超過財源というのは実はなかったと、むしろ足りなかったと、過度な財政調整の失敗を反省しなければならないということになるでしょう。少なくとも今のような脆弱な仕組みで東京の経済を維持するのだったら、莫大な、災害に備えた備荒貯蓄をせざるを得ない。そのための需要も見込めば、過度な財源超過はできなかったということに多分なると思います。むしろそうではない、という考え方もあるでしょう。東京に人が集まっていること自体がやはりけしからんことであって、この程度の災害でこんなに疲弊しているようでは首都直下型の地震になったら、およそ復興なんてもうあり得ないことになるのだから、さっさと東京から人を追い出せという方向で舵を切るべきであると。そのような大きなビジョンを求められているのではないかと思います。細かい話はもう諸先生方は既におっしゃっていますので繰り返しませんけれども、そういう大きなビジョンがないと、恐らく、また喉元過ぎれば熱さ忘れるということになると思います。

あと、デジタル化の進行というのは、これは皆さんおっしゃっていますが、もう不可避なのでデジタル課税をちゃんとやるということです。もう一つ、あまり言われていないのは、人がたくさん動くからコロナのウイルスがまん延するように、オンラインやデジタルで人がつながればつながるほど、ネットデジタル上の危険はより高まる。それに対する備えがないままデジタル化が放擲に進むということは、恐らくもう一つ巨大な災害を招き寄せるということになるので、その対策はどう考えているのかと。あるいは、いざとなったらオンラインじゃなくてもできるという仕組みをつくっておかないと、やはりもたないのではないかと。あるいは、巨大な人口を抱えないように分散するしかないという課題を突きつけているのではないかなというのが、皆さんの意見に付け加えるということでもあります。

以上です。

【池上会長】 ありがとうございました。

社会といいますか、この東京をめぐる状況として、インバウンド依存型といいますか、そういった経済政策といいますか、そうした構造あるいは東京に人が集まっているということを前提とした経済構造自体を問い直す必要があるのではないかと問題提起と。それから、自粛あるいはロックダウンといった経済活動を止めるような形での対応を、なかなか日本は取れなかったということを前提として、これからもそういう体制で行くのかどうかということを問題にしなければいけない、という問題提起だったかと思います。

諸富先生は、今日は委員長というよりは委員ということで、何かございましたら。

【諸富委員】 先生方の御意見で大体私の言いたいところは何らかの形でもう既に提言されておりましたので、結構でございます。大変勉強になりました。ありがとうございました。

【池上会長】 私からもちょっと申し上げておきます。皆さんの意見は別に対立するところはあまりなくて、どういう方向を目指していくかということについて、意見はかなり合っているところがあるのだと

思います。ただ、あと一点だけ付け加えておきますと、いろいろな報道を見ておきますと第二波という意味で感染者が増えている。これは検査を増やしているから増えているのだという意見もあるのですが、しかし感染が判明している方が増えているといったときに、じゃあ誰が本当に困っているのかということです。今日の御議論はどちらかというと、経済活動が止まることによって所得が減ったという方が困っているという点が非常に大きかったと思うのですが、実は一番困っている人はやはり感染した人なのであります。あるいは感染した人の家族やその周りにいる人、そういった人たちが一番困っているというところがありまして、それはどうするかという問題が実はあるわけです。もちろん入院している方は症状が重いために入院しているわけだから、それは大変なのですが、それは今、税で、公費で全部対応されていると思います。

それから、東京都が進めています、いわゆるホテルの借り上げ、つまり宿泊施設での療養、これもたしか本人負担はないと思います。しかしもう一つ、自宅療養という方がいらっしゃるわけです。この方々は、東京都の感染症対策のウェブサイトを見ても昨日の時点で450人ぐらいいらっしゃる。多分これから感染者が増えていけば、一時的か、あるいは継続的か分かりませんが自宅療養をする人に対して一体どういう扱いをしたらいいのかというのは、実はよく分からないところがあります。要するに住んでいる家にいてくれというだけだったらあまりにも差が大きいわけですね、ホテルに滞在する人との扱いの差が非常に大きい。もし仮に税制でこれに対応しようと思ったら、所得税の医療費控除のような考え方、つまり、非常に困った状態でコストがかかっているの、これは深刻な問題ですから、そういった形での対応をもう少し考えてもいいのではないかと、いろいろな報道を見聞きして考えているところでございます。

もちろん医療従事者の方についても、当然いろいろなコストが生じていて、離職せざるを得ないような状況も出てきていると思います。医療従事者の方に引き続き活躍していただけるような形での対応を、これは別に税制ということだけではないのですが、公共部門としては考えなければいけないと思っております。そういう点も含めて、今日お話しいただいた点を税制措置という形で答申に盛り込んでいけるかということを考えさせていただければと思っております。

今、大体12時をちょっと過ぎたところで、大体2時間たちました。本日ににつきましては、以上でよろしいでしょうか。

それでは、本日の審議についてはこれまでとさせていただきます。

次回の日程等について、事務局から説明をお願いします。

【高瀬税制調査担当課長】 第2回の小委員会でございますが、日程をお知らせします。次回は8月24日曜日、午後1時30分から開催させていただきます。

なお、開催方法につきましては、会長とも御相談の上、改めて御連絡をさせていただきたいと存じます。

第2回小委員会では、感染症対策における税制のあり方について御審議いただきたいと考えております。

なお、先生方、机上に封筒に入れました昨年度の委託調査の報告書が二点ございますが、そちらの概要とともに封入させていただいておりますので、本日は時間の関係上ご説明は省かせていただきますけれども、後ほど御覧いただければと思います。

本日の資料等につきましては、自宅等への郵送をご希望される場合には後ほど事務局職員までお申しつけいただければと思います。よろしくお願いいたします。

以上です。

【池上会長】 それでは、本日の議事をこれで終了させていただきます。

本日は、お忙しい中をお集まりいただきまして、またオンラインでご参加いただきまして、大変ありがとうございました。これをもって第1回の小委員会を閉会とさせていただきます。